

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 三菱製紙株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3864 URL <https://www.mpm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木坂 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部 企業戦略部長 (氏名) 山田 大輔 (TEL) 03-5600-1488

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	117,761	△11.2	△1,090	—	205	△92.4	△2,047	—
2025年3月期第3四半期	132,655	△8.3	2,413	△16.3	2,704	△37.6	2,401	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 △2,070百万円(—%) 2025年3月期第3四半期 641百万円(46.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△46.71	—
2025年3月期第3四半期	54.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	203,455	82,486	40.5
2025年3月期	208,217	85,282	40.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 82,457百万円 2025年3月期 85,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	△9.1	2,000	△56.2	3,500	△23.0	1,500	△65.5	34.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	44,741,433株	2025年3月期	44,741,433株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	933,077株	2025年3月期	911,368株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	43,833,092株	2025年3月期3Q	43,817,024株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は「(4) 発行済株式数(普通株式)」において自己株式として取り扱っております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。


○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、企業収益の回復に伴う個人所得や雇用環境の改善に伴い、緩やかな回復基調となりました。一方で、為替相場の動向、物価上昇、人件費の高騰、各地で長期化する地政学リスク、米国の通商政策の影響による景気の減速懸念など先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは新中期経営計画を公表し、「”SHINKA”する130年  企業へ」の基本方針を掲げて、当期より中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）を開始しております。

中期経営計画の基本方針と企業価値向上に向けた取り組み状況は以下のとおりです。

① 技術・研究の”SHINKA”で特色ある機能・環境配慮商品を拡大、生産性向上を加速（深化）

当社グループは技術・研究開発力を活かし、成長事業である機能商品事業の高付加価値化とグローバル展開による拡販、紙素材事業の環境配慮商品拡販と生産性向上、また、両事業それぞれのマーケティング面、技術面におけるシナジー効果による事業拡大を進めております。研究開発力の強化に向けては、京都R&Dセンターの改築に着工しイノベーション拠点の強化を図ります。

機能商品事業の収益向上に向け、機能性材料（水処理膜基材・蓄電デバイス用セパレータ・テープ原紙・フィルタ等）のトップランナーを実現すべく、高砂・京都・富士の各工場での成長分野への集中投資及び生産効率化などの取り組みを進めております。その中で銘柄統合や設備集約により富士工場では抄紙機1台と加工機1台を停機しました。海外事業においてはドイツ連結子会社の三菱ハイテクペーパーヨーロッパGmbHにて、従業員の希望退職を実施後、生産体制の効率化を図りました。引き続き、これらの事業構造改革を推進することで、収益性向上を進めてまいります。

紙素材事業部の収益性向上に向け、北上工場のN1抄紙機を停機後、高効率マシンへの生産集約による固定費削減、生産効率化を進めております。八戸工場では、プロジェクト「Reborn60 Hachinohe（リボーン60八戸）」を始動しました。

② 地球環境への貢献を”SHINKA”（進化）

カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの加速（化石エネルギー原単位改善、グリーントランスフォーメーションへの挑戦）、循環型社会への貢献（森林資源の活用、プラスチック資源の再資源化率向上、SDGsに貢献する事業拡大、気候変動リスクへの取り組み推進）を進めております。

当社の村火社有林が環境省、農林水産省、国土交通省の新法「地域生物多様性増進法」において「自然共生サイト」に認定されました。今後も「三菱製紙グループ環境憲章」のもと、生物多様性の維持・保全活動をはじめとして、環境価値を創出し、持続可能な地球環境づくりに貢献してまいります。

③ ガバナンス・人的資本経営の”SHINKA”（浸化）

ガバナンストランスフォーメーション、人財力、組織力の強化を進めております。

耐熱プレスボード製品に係る品質不適切事案の反省を踏まえ、引き続き、経営陣自ら工場・子会社へ巡回・説明を行い、品質管理やコンプライアンスの重要性の浸透を図っております。

2025年11月28日に公表した当社システムへの不正アクセス事案は、8月29日発覚後、速やかに被害防止の措置を取り、外部専門家も起用して、事実関係等の調査を進めました。当社の役職員及び退職者の個人情報について、漏えい及びそのおそれがあることが判明しましたが、当社の業務への影響は生じておりません。今後は、外部専門家の協力のもと、更なる再発防止策を実施し、一層の情報セキュリティの強化に努めてまいります。

2026年4月には本社機能の一部（企画・管理部門）を京都工場敷地内へ移転し、同工場は研究開発、生産、企画・管理の機能を集積したイノベーション拠点として、今後の改革を一層進める中核的な役割を果たしてまいります。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は1,177億6千1百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。

損益面では、原燃料コスト安、ドイツ事業でのコストダウン効果がありましたが、2025年12月8日に発生した青森県東方沖地震に伴う損失、老朽化による設備トラブル、ドイツ事業の販売減少等により、連結営業損失は10億9千万円（前年同四半期は連結営業利益24億1千3百万円）、連結経常利益は2億5百万円（前年同四半期比92.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は第2四半期に計上したドイツ事業再構築費用等の影響もあり20億4千7百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りとなりました。

なお、当中間連結会計期間より従来「その他」に含まれていた「エンジニアリング事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

(単位：百万円)

		売上高			営業利益 (△は損失)		
		2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	増減率 (%)	2025年3月期 第3四半期	2026年3月期 第3四半期	増減率 (%)
報告 セグメント	機能商品	69,599	58,803	△15.5	2,509	816	△67.5
	紙素材	64,265	59,715	△7.1	39	△1,895	—
	エンジニアリング	3,325	4,132	24.3	5	133	—
計		137,189	122,651	△10.6	2,554	△946	—
調整額 (注)		△4,534	△4,889		△140	△143	
合計		132,655	117,761	△11.2	2,413	△1,090	—

(注) 調整額は主として内部取引に係るものです。

(機能商品事業)

国内事業において、情報用紙関連製品では、感熱紙の販売金額は前年並みとなりました。ノーカーボン紙、PPC用紙は需要減少により販売数量、販売金額ともに前年を下回りました。リライトメディアでは、中国向けは需要回復が見られたものの国内需要減の影響により、販売金額は前年を下回りました。

イメージング関連製品では、欧州向け需要の取り込みと堅調な国内需要の影響により、販売金額は前年を上回りました。

機能材関連製品では、建材用不織布・化粧板原紙の販売は堅調に推移し、販売金額は前年を上回りました。全熱交換素子は、北米向けコンドミニアム用途が好調で販売金額は前年を上回りました。

水処理膜基材は中国市場の競争激化により販売数量が減少し、販売金額は前年を下回りました。蓄電デバイス用セパレータは、拡販に注力しているコンデンサでの海外向け需要の取り込みにより前年を上回った一方、一部用途で仕様切り替えに伴い一時的に需要が減少し、全体では販売金額は前年を下回りました。

海外事業においてドイツ事業は、事業構造改革の効果発現等により足元では月次損益が黒字化しましたが、引き続き経済の低迷、価格競争激化などにより、販売数量、販売金額は前年を下回りました。

この結果、機能商品事業は減収減益となりました。

国内事業において、情報用紙関連製品では、感熱紙は高砂工場の安定生産及びPOS市場用途の拡販に継続して取り組んでまいります。PPC用紙は大手通販会社向けの大口需要獲得に向け、引き続き製販体制の強化を進めます。また、環境配慮型製品における取り組みとしては、ライナーレスラベル用感熱紙による新規需要獲得や、FSC森林認証紙製品(PPC)の拡大による収益安定化を図ってまいります。

イメージング関連製品では、京都工場の仕上げ体制効率化と更なる収益向上を目指したコストダウンを図り、競争力の維持・強化に努めてまいります。また国内拠点・海外拠点の連携により、アジア新興国・欧州向けに加え、大型ポスター・ラベル用途や産業用インクジェット用紙の米国向け輸出も強化し、拡販に取り組んでまいります。

機能材関連製品は、成長分野として位置づけた製品群となります。工場・開発体制を強化し、営業部門との一体化を実現し、需要獲得に向けた取り組みを継続的に実施してまいります。水処理膜基材は、成長市場である工業用途及び海水淡水化プラント用途の新規需要獲得に向け、海外拠点を積極的に活用し、開発品を市場に提案してまいります。蓄電デバイス用セパレータは、需要が好調な補助電源用途と車載用電装用途、データセンター等の情報処理施設用途の拡販に取り組んでまいります。テープ原紙は、成長が見込める海外向け拡販を進め、市場ニーズにフレキシブルに対応いたします。化粧板原紙は銘柄の統廃合を含めた富士工場の生産効率の改善などにより収益の安定化を進めております。また、全熱交換素子などのサステナビリティ商品の販売や新規製品である超耐熱ガラス繊維不織布の販売に注力してまいります。

海外事業においてドイツ事業は、営業力強化による欧州域外での拡販、銘柄の集約など生産効率の最適化を実施し、収益性向上に努めてまいります。

(紙素材事業)

印刷用紙では、需要の減少傾向が継続している国内市場において製品価格を維持しながら市場要望の高い製品への置き換えを進めつつ、減少分を輸出向け販売で補った結果、販売数量、販売金額ともに前年並みとなりました。

包装紙は、国内向けの晒クラフト紙を中心に引き続き販売を伸ばしましたが、輸出はアジア市況下落の影響で減少が継続し、販売金額は前年を下回りました。

市販パルプにつきましては、国内向けは海外市況下落から輸入品の影響を受けて販売数量が減少しました。輸出向けも選択受注で収益性を優先したほか、針葉樹パルプの増産を図り、輸出向けの販売を開始しましたが、販売金額は前年を下回りました。

2025年12月8日に発生した青森県東方沖地震では人的被害・環境への影響・重大な物的被害はなかったものの、八戸工場の定期修理が長引く等の影響を受けました。定期修理後も、地震に起因する設備トラブルがあり、随時対応をしております。

この結果、紙素材事業は減収減益となりました。

紙素材事業では印刷用紙の国内需要減少を輸出で補完しながら、包装紙、市販パルプを伸ばして売上規模を維持し、生産効率化とコストダウンで収益性を向上させてまいります。

印刷用紙に関しては国内外の需給トレンドに即応した生産体制最適化、在庫水準適正化及び製品価格改定を進めてまいります。

包装紙では持続可能な社会への意識の高まりを背景とした脱プラ・減プラ需要を取り込み、ユーザーのニーズに合致した特長ある製品を増販しながら、成長余地の大きいアジア新興国市場の開拓を進めます。

市販パルプでは北上工場の国産材100%パルプの供給体制を拡充して高付加価値製品の拡販に注力し、事業の更なる成長を目指します。

八戸・北上両工場では工場運営の一体化を推進して人員の共通化による生産効率化及びコストダウンを追求してまいります。

また、八戸工場のリニューアルプラン「Reborn60 Hachinohe」を始動しました。本プロジェクトを通じ、操業開始60周年を迎える2027年には八戸工場を次世代型サステナブル工場に進化させ、中期経営計画最終年度を完遂し、その先の成長基盤を構築してまいります。2030年度までに250億円の投資によって「生産革新」と「脱炭素」「Well-being」を実現し、「世界一の競争力を備えた紙素材生産拠点」への変革を進めます。

(エンジニアリング事業)

工務関連子会社での外部工事受注等により、売上高は41億3千2百万円（前年同四半期比24.3%増）となりました。営業利益は133百万円（前年同四半期は5百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、売掛金の減少や減価償却により前連結会計年度末に比べ47億6千1百万円減少し、2,034億5千5百万円となりました。

負債は、有利子負債や未払法人税等の減少により前連結会計年度末に比べ19億6千4百万円減少し、1,209億6千9百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により前連結会計年度末に比べ27億9千6百万円減少し、824億8千6百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少し、40.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、本日（2026年2月13日）公表いたしました「2026年3月期通期連結予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,239	8,360
受取手形	7,948	7,061
売掛金	31,724	26,132
商品及び製品	21,737	19,875
仕掛品	6,736	7,847
原材料及び貯蔵品	13,547	14,253
その他	3,618	2,831
貸倒引当金	△40	△60
流動資産合計	91,512	86,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,443	16,046
機械装置及び運搬具（純額）	27,589	26,231
土地	20,420	20,650
建設仮勘定	840	1,197
その他（純額）	1,391	1,324
有形固定資産合計	66,684	65,449
無形固定資産		
その他	1,338	982
無形固定資産合計	1,338	982
投資その他の資産		
投資有価証券	24,813	27,295
退職給付に係る資産	22,379	22,040
その他	1,557	1,440
貸倒引当金	△69	△54
投資その他の資産合計	48,681	50,722
固定資産合計	116,704	117,154
資産合計	208,217	203,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,258	20,549
電子記録債務	3,221	3,660
災害損失引当金	-	48
短期借入金	42,014	41,470
コマーシャル・ペーパー	10,000	7,000
未払法人税等	2,026	454
その他	10,361	13,146
流動負債合計	88,882	86,329
固定負債		
長期借入金	19,864	20,442
株式給付引当金	152	178
役員退職慰労引当金	5	4
退職給付に係る負債	5,559	5,315
資産除去債務	940	940
その他	7,529	7,758
固定負債合計	34,052	34,640
負債合計	122,934	120,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,561	36,561
資本剰余金	6,524	6,524
利益剰余金	21,233	18,516
自己株式	△405	△458
株主資本合計	63,914	61,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,039	9,705
為替換算調整勘定	1,100	816
退職給付に係る調整累計額	12,201	10,792
その他の包括利益累計額合計	21,341	21,314
非支配株主持分	26	28
純資産合計	85,282	82,486
負債純資産合計	208,217	203,455

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	132,655	117,761
売上原価	114,587	103,888
売上総利益	18,068	13,873
販売費及び一般管理費	15,654	14,963
営業利益又は営業損失(△)	2,413	△1,090
営業外収益		
受取利息	18	10
受取配当金	475	548
持分法による投資利益	436	389
為替差益	182	783
その他	241	319
営業外収益合計	1,355	2,050
営業外費用		
支払利息	731	521
災害による損失	193	-
その他	140	233
営業外費用合計	1,065	754
経常利益	2,704	205
特別利益		
固定資産処分益	4,030	2
退職給付制度終了益	46	-
関係会社清算益	72	-
投資有価証券売却益	-	897
特別利益合計	4,149	900
特別損失		
固定資産処分損	107	169
減損損失	1,536	230
事業再構築費用	59	1,672
災害による損失	-	※1 380
特別調査関連費用	191	-
その他	18	-
特別損失合計	1,913	2,452
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,940	△1,347
法人税等	2,543	696
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,397	△2,043
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,401	△2,047

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,397	△2,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	471	1,662
為替換算調整勘定	△126	△282
退職給付に係る調整額	△2,102	△1,409
持分法適用会社に対する持分相当額	2	3
その他の包括利益合計	△1,755	△26
四半期包括利益	641	△2,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	645	△2,075
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 災害による損失

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

2025年12月8日に発生しました青森県東方沖地震により、当社八戸工場において発生した復旧費用195百万円、操業停止に伴う一部の固定費169百万円等の直接的な被害額を災害による損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	機能商品 事業	紙素材 事業	エンジニア リング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	69,525	62,788	341	132,655	—	132,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	1,476	2,983	4,534	△4,534	—
計	69,599	64,265	3,325	137,189	△4,534	132,655
セグメント利益	2,509	39	5	2,554	△140	2,413

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	機能商品 事業	紙素材 事業	エンジニア リング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	58,801	58,228	731	117,761	—	117,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1,486	3,401	4,889	△4,889	—
計	58,803	59,715	4,132	122,651	△4,889	117,761
セグメント利益 又は損失(△)	816	△1,895	133	△946	△143	△1,090

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当中間連結会計期間より従来「その他」に含まれていた「エンジニアリング事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	4,855百万円	4,164百万円